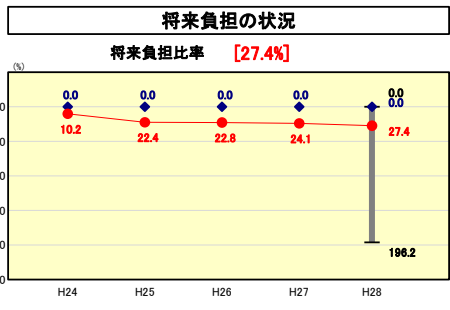


### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	3,413	人(H29.1.1現在)	-	%
うち日本人	3,391	人(H29.1.1現在)	-	%
面積	123.38	km <sup>2</sup>	-	%
歳入総額	3,573,489	千円	実質赤字比率	-
歳出総額	3,339,489	千円	連結実質赤字比率	-
実質収支	226,374	千円	実質公債費比率	6.3
標準財政規模	2,107,156	千円	将来負担比率	27.4
地方債現在高	3,481,122	千円	市町村類型	H24 I-2 H25 I-2 H26 I-2
			(年度毎)	H27 I-2 H28 I-2



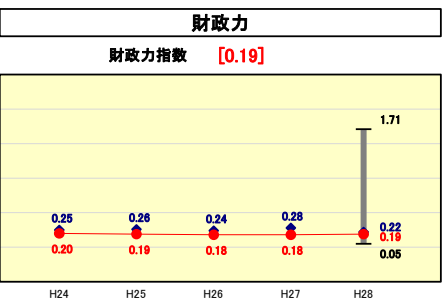
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成28年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。  
 ※住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。  
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 50/64 全国平均 34.5 愛知県平均 34.7

#### 将来負担比率の分析欄

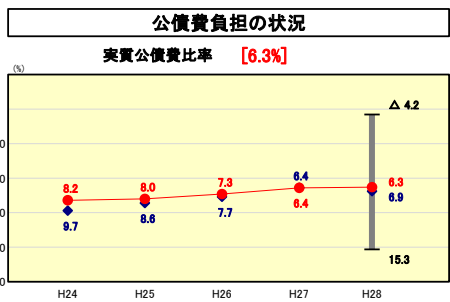
平成24年度から平成26年度にかけては小学校建設事業やとうえい健康の館建設等の大型事業実施により多額の地方債を発行したことにより、近年は増加傾向が続いている。  
 加えて、平成28年度には耐用年数が5年未満の病院器具備品整備を行ったことなどの要因で前年度比3.3ポイントの増加となった。  
 今後も新保育園建設や医療センター整備といった大型事業を計画しているため、他の事業の縮減や公営企業の経営改善を積極的に行っていく必要がある。



類似団体内順位 20/64 全国平均 0.50 愛知県平均 0.94

#### 財政力指数の分析欄

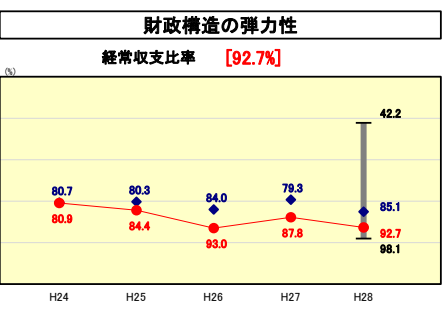
過疎化による人口の減少や全国平均を上回る高齢化率(平成28年度末48.9%)に加え、町内に中心となる産業がないこと等により、財政基盤が弱く、全国平均を下回っている。  
 定員管理の適正化、地方税の徴収強化、必要な事業の選定等の取り組みを通じ財政基盤の強化に努めるとともに、緊急に必要な事業を峻別し、投資的経費を抑制する等、歳出の見直しを継続していく。



類似団体内順位 30/64 全国平均 6.9 愛知県平均 5.6

#### 実質公債費比率の分析欄

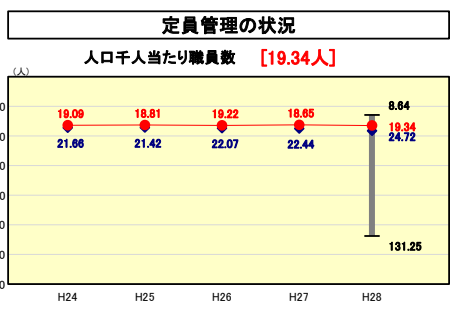
全国平均値に比べてやや低いものの、平成24年度から平成26年度にかけての大型事業の実施により発行した地方債の償還が続くため、比率の増加が見込まれる。  
 今後も、新保育園建設や医療センター整備といった大型事業を計画しており、他の事業の取捨選択による地方債の発行抑制や減債基金の活用による財源の確保を行っていく必要がある。



類似団体内順位 55/64 全国平均 92.5 愛知県平均 89.5

#### 経常収支比率の分析欄

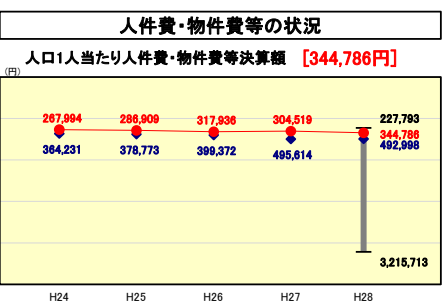
経常収支比率は、平成23年度から増加傾向にあり、平成27年度には大型事業が完了したことによる一般財源充当が減ったことで前年度と比較し5.2ポイントと減少したが、平成28年度は再び平成26年度並みの高水準となった。  
 これは、平成26年度まで数年間行われた大型事業を推進した際に発行した地方債の元金償還を迎えたためであり、今後、公債費は増加するとみられている。それに備え事務事業の見直し、優先度を再度点検し、特に優先度の低い事務事業については縮小、廃止を進め、経常経費の削減に努める。



類似団体内順位 19/64 全国平均 7.90 愛知県平均 7.94

#### 人口千人当たり職員数の分析欄

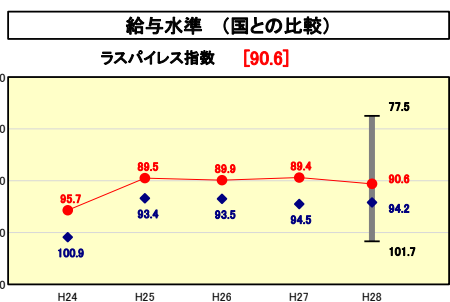
類似団体との比較においては、5.38ポイント下回っている状況で、職員一人当たりの負担の増加が課題となっている。一方で、人口減少が続いていることから適正な定員管理を推進していく必要がある。  
 組織体制の見直しや業務の見直し・効率化等の対策をとる必要がある。



類似団体内順位 15/64 全国平均 123,135 愛知県平均 112,418

#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

類似団体平均との比較では低くなっているが、物件費が年々増加傾向にある。施設の維持管理に指定管理者制度を導入しているが、利用収入が伸びていないことにより指定管理料が増加していることや情報システム経費が年々増加していることが要因として挙げられる。



類似団体内順位 11/64 全国市平均 99.1 全国町村平均 96.4

#### ラスパイレズ指数の分析欄

職員平均年齢の低下及び新規採用の抑制等により、昨年度より改善がみられたものの、類似町村平均の94.2や、全国町村平均の96.4と比較しても低い水準にあり、今後も給与の適正化に努めていく。